

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	老人ホーム措置事業	
根拠法令等	老人福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	65歳以上の者で精神、環境、経済的理由により居宅において養護をうけることが困難な者に対し
手 段	養護老人ホームへの入所をさせることにより
想定する成果	精神面と生活の安定化を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
措置者数	27人	21人	38人
延措置者数	390人	304人	456人
年間措置費	67,656千円	52,616千円	81,664千円

④成果指標

成果指標名	①	②
措置者数	措置者数	一人当たり年間措置費用
成果指標の説明	措置者数	(年間措置費/延措置者数)×12月

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	38人
	実績	27人	21人	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,149
	実績	2,082	2,077	—
事業費	事業費	67,656	52,616	81,664
	人件費	1,205	1,609	1,591
	(人数)	0.15	0.2	0.2
	合計	68,861	54,225	83,255
財源内訳	国	29,514	2,376	0
	県	1,032		0
	市債			
	その他	9,153	6,810	10,997
	一般財源	29,162	45,039	72,258

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	計画どおり措置入所が推移することは難しい。
経済効率性	2	2	投入された費用に見合った一応の成果はある。
事務効率性	3	3	老人福祉法上の制度であるので必要な事務手続きに基づき実施している。
必要性	2	2	自立度の高い措置者の養護施設として必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	養護入所を希望する市民からの要望がある。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	施設入所希望する者に対し、現況確認や状況を検討等しながら養護か介護かの判定を行うことで入所希望者へ対応することが必要。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

平成18年度から措置要件が環境上の理由又は経済的理由となったことで、身体的な理由に基づく入所希望者に対しては、介護保険施設で対応できるような連携が必要である。又、現入所者のうち要介護者に対して介護サービスをいかに提供できかを検討する必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	老人福祉センター管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	60歳以上の者に
手 段	老人福祉センターを適切に管理運営し、利用してもらうことにより
想定する成果	健康の増進と、レクリエーションのための便宜を供与することで健全な生活を営ませる。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
延利用人員	36,442人	37,120人	38,000人
60歳以上人口	22,895人	23,459人	23,619人
計画日数	242日	242日	245日
利用日数	241日	241日	245日

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	一日平均利用人数	施設運用率
成果指標の説明	延利用人員／利用日数	利用日数／計画日数×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	155人
	実績	151人	154人	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	99.6%	99.6%	—
事業費	事業費	41,790	45,907	46,000
	人件費	804	804	1,591
	(人数)	0.10	0.1	0.2
	合計	42,594	46,711	47,591
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	3,197	3,475	1,667
一般財源	39,397	43,236	45,924	

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	計画日数における利用率はほぼ目標どおりである。
経済効率性	3	3	高齢者の介護予防の観点から必要な施設であり、生きがい対策の一つとして利用効果が見込まれる。
事務効率性	3	3	社会福祉協議会へ委託している事業である。
必要性	2	2	高齢者の健康づくりや介護予防のために必要な施設である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	広報紙、老人クラブ等を介して周知している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	高齢者生きがい対策の一つとして施設を有効に利用できるよう施設の維持管理を図り、継続していく。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
現況の施設及び設備により保守点検を常に実施して維持管理に努めている。 多くの高齢者が利用できるよう施設づくりに努めます。そのために平成18年度から指定管理者制度を導入していくこととした。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	老人クラブ活動補助事業	
根拠法令等	老人クラブ運営要領	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	おおむね60歳以上の老人クラブ組織に
手段	活動補助金を交付することにより
想定する成果	老後の生活を豊かにする。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
クラブ数	59クラブ	59クラブ	59クラブ
会員数	3,681人	3,651人	3,661人
単位クラブ補助金	3,998,400円	3,958,400円	4,136,000円
60歳以上人口	22,895人	23,459人	23,619人

④成果指標

成果指標名	①	②
	高齢者参加率	単位クラブ平均補助金
成果指標の説明	会員数/高齢者数(60歳以上)×100	老人クラブ補助金/クラブ数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	15.5%
	実績	16.1%	15.6%	—
成果指標②	計画	—	—	70,102円
	実績	67,769円	67,092円	—
事業費	事業費	4,648	4,606	4,786
	人件費	804	804	1,591
	(人数)	0.1	0.1	0.2
	合計	5,452	5,410	6,377
財源内訳	国			
	県	2,108	2,195	2,262
	市債			
	その他			
	一般財源	3,344	3,215	4,115

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	クラブ活動は活発に行われており、評価できるものである。
経済効率性	3	3	予算にほぼ見合った事業を実施している。
事務効率性	2	2	ほぼ見合っている。
必要性	2	2	健康で自立した老後の生活を送るために必要な事業である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	月毎に老人クラブ役員会を開催している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	老人クラブ活動が高齢者の生きがいや健康づくりの役割を担っていることは期待するところである。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

高齢率が高まりつつある中で、クラブ会員数は横ばいのまま推移している。これから団塊の世代が退職の時期を迎える中で老人クラブは、どのように取り込んでいくのか考える必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	高齢者能力活用推進補助事業（シルバー人材センター）	
根拠法令等	老人福祉法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	（社）蒲郡市シルバー人材センターに
手 段	退職者など高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、相談、就業機会の提供を組織的に実施するため補助金を交付して
想定する成果	社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
会員数	478人	464人	—
就業延人数	68,123人	66,669人	—
60歳以上人口	22,895人	23,459人	23,619人
月平均配当金	39,331円	39,806円	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	会員率	一人当たり配当金（月）
成果指標の説明	会員数／高齢者数（60歳以上）×100	配当金／就業会員数×12

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	2.1%	2.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	39,331円	39,806円	—
事業費	事業費	18,440	18,249	15,179
	人件費	1,607	1,609	1,591
	（人数）	0.20	0.2	0.2
	合計	20,047	19,858	16,770
財源内訳	国			
	県	342		
	市債			
	その他			
	一般財源	19,705	19,858	16,770

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	会員率は低いものの事業規模での成果は表れている。
経済効率性	2	2	適切な効果は得ている。
事務効率性	2	2	シルバー人材センターの職員が事務執行しており、職員が執行する事務は少ない。
必要性	2	2	高齢者の生きがいづくりのために必要な事業である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民参加での運用がなされている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	定年後に働く意欲と能力を持つ中高齢者に対する雇用対策の確保のため実施しており、老後を充実したものにするためにも意義ある事業である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

シルバー人材センターの職員人件費相当分を補助するものだが、今後一部を自己財源とし、補助金を削減していきたい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	老人住宅整備資金利子補助事業	
根拠法令等	蒲郡市高齢者住宅整備資金等償還利子事務取扱要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	愛知県高齢者住宅整備資金又は障害者住宅整備資金の貸付を受けた者に
手 段	支払う利子相当額を補助することにより
想定する成果	高齢者の住環境整備を支援する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
利子補助対象者	16人	16人	13人
利子補給補助金	292,913円	193,495円	137,000円
利子補助申請	25人	24人	23人

④成果指標

成果指標名	①	②
利用率		一人当たり利子補給補助金
成果指標の説明	利子補助申請者／利子補助対象者×2	利子補給補助金／利子補助対象者

⑤事業の進捗状況（ 一般会計・介護保険事業特別会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	56.5%
	実績	64.0%	66.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	10,538円
	実績	18,307円	12,093円	—
事業費	事業費	293	193	137
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.10	0.1	0.1
	合計	1,097	997	933
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			0
	一般財源	1,097	997	933

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	ほぼ指標どおり進捗している。
経済効率性	3	3	見合った成果をあげている。
事務効率性	3	3	ほぼ見合っている。
必要性	3	3	県高齢者住宅整備資金貸付は平成16年度で廃止となった。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	借入者により利子補給申請されている。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

愛知県高齢者住宅整備資金が平成16年度までで廃止されたため、新規借入者はありません。しかし、既借入者の最終償還期限が平成23年度ですので、事業はそれまでは継続しますが、以後廃止します。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	健康用具維持管理事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	高齢者が利用できるよう
手 段	公民館、寿楽荘、市民センターや生きがいセンターにヘルストロン・ドクタートロンを設置し
想定する成果	健康維持や閉じこもり防止対策として利用促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
ヘルストロン設置数	78台	78台	78台
ドクタートロン設置数	1台	1台	1台
設置箇所	13か所	13か所	13か所
事業費	646,800円	701,400円	702,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	設置台数	—
成果指標の説明	設置台数	—

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	79台
	実績	79台	79台	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	647	701	702
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.10	0.1	0.1
	合計	1,451	1,505	1,498
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,451	1,505	1,498

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地域別設置台数としては完備していると思われる。
経済効率性	2	2	予算に見合った効果があると考えられる。
事務効率性	2	2	保守点検事務を委託している。
必要性	2	2	健康増進のひとつとして利用されている。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	機器利用のため市民参加がなされている。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	高齢者にとっては施設へ出かけることが日々の運動にもなることから福祉サービスのひとつとして継続する。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

機器が製造中止となり、今後は維持修繕しながら機器を保持することに努める。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	在宅介護支援センター運営事業	
根拠法令等	蒲郡市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者並びにその家族に対し
手段	総合的な相談に応じ、介護保険を含む福祉サービスが受けられるように関係機関と連絡調整を行い、又、高齢者の心身の状況やその家族の状況等の実態把握をする業務を委託することにより
想定する成果	地域の高齢者並びにその家族の福祉の向上を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
利用件数	4,443件	3,816件	—
設置箇所数	5か所	5か所	—
65歳以上人口	16,866人	17,316人	17,790人

④成果指標

成果指標名	①	②
	設置箇所当りの65歳以上の人口	設置箇所当りの平均利用件数
成果指標の説明	65歳以上人口／設置箇所数	利用件数／設置箇所数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	3,373人	3,463人	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	889件	763件	—
事業費	事業費	37,728	38,018	—
	人件費	2,009	2,413	—
	(人数)	0.25	0.3	—
	合計	39,737	40,431	—
財源内訳	国			—
	県	21,112	19,275	—
	市債			—
	その他	0	0	—
	一般財源	18,625	21,156	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	地域の高齢者を支援する施設として利用頻度は高い。
経済効率性	3	3	ほぼ見合った成果はあげている。
事務効率性	3	3	在宅介護支援センターの指導及び関係機関との調整を市職員が補足している。
必要性	2	2	高齢化の進展に伴い必要性が高まってきている。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	生活相談や訪問調査などにより市民の要望を聞いている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

介護保険法の改正に基づき、予防重視型システムへの転換するため、従来の在宅支援センターを廃止して、総合相談支援業務、権利養護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を担う地域包括支援センターを平成18年度から設置することとした。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127		
事業コード		事務事業名	高齢者福祉推進会議設置事業			
根拠法令等	介護保険法	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	高齢者とその家族に対し
手 段	年1回以上会議を開催し、高齢者福祉の施策立案、協議調整をすることによって、
想定する成果	保健・医療・福祉のサービスを効果的に提供する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
構成人員	12人	12人	12人
開催数	2回	4回	3回
出席者数	21人	37人	36人

④成果指標

成果指標名	①	②
会議出席者率		審議議題数
成果指標の説明	年間出席者数 / (構成人員 × 開催回数) × 100	審議議題数

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	100.0%
	実績	87.5%	82.2%	-
成果指標 ②	計画	-	-	3
	実績	3	5	-
事業費	事業費	95	162	162
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	899	966	958
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	899	966	958

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	3年に1回の高齢者保健福祉計画見直しの年であり、会議も多く開催した。
経済効率性	3	3	予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	3	3	
必要性	3	3	市民の意見を反映・発展させるためにも今後も必要な事業である。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	委員の構成で、専門分野の代表や市民の代表を選出しており、意見を反映している。
合計	14 / 15 満点中	14 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	高齢者福祉社会全般に係る施策立案を市民の代表と協議を行うことにより、高齢者福祉の充実を目指す。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
会議への参加を通じて、医療・福祉・保険及び市民代表相互の連絡調整により、介護保険、高齢者福祉への理解を深めるよう事業内容等の説明及び経過報告に努めた。	

⑧今後改善すべき点

現在、市民代表として、民生児童委員協議会代表・ボランティア連絡協議会代表・老人クラブ代表の3団体であり、今後、より多くの市民の声が反映できるよう検討したい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
事業コード		事務事業名	家族介護用品支給事業	
根拠法令等	介護保険法	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	要介護度4・5の方を在宅で介護しており、世帯全員が市民税非課税世帯の方に
手段	月額6,000円分の給付券を支給することによって
想定する成果	低所得世帯の家族の介護にかかる経費負担を軽減する。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
給付人数・件数	11人・18件	13人・16件	22人・27件
要介護度4・5の認定者数	578人	601人	631人
支給額	796千円	775千円	1,300千円

④成果指標

成果指標名	①		②	
	給付率		1人当たりの年間支給額	
成果指標の説明	給付人数/要介護4・5の認定者数×100		支給額/給付人数(実績)	

⑤事業の進捗状況 (17年度までは一般会計、18年度から介護保険事業特別会計 (千円))

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	-	-	3.5%
	実績	1.9%	2.2%	-
成果指標②	計画	-	-	59,091円
	実績	72,364円	59,615円	-
事業費	事業費	796	819	1,300
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,600	1,623	2,096
財源内訳	国			
	県	597	581	
	市債			
	その他			
	一般財源	1,003	1,042	2,096

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	制度の周知を行っているが、該当世帯が少ない。
経済効率性	2	2	該当世帯の給付が少ないため、所期の目的の成果があがっていない。
事務効率性	2	2	給付者が少ないため、経費節減策として、給付券作成（日付の挿入）を手作業で行っている。
必要性	3	3	低所得者世帯にとっては、介護負担とともに大きな負担となっているので必要と考えられる。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	福祉団体、市民からの要望も強かった事業であり、低所得者世帯への軽減施策である。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	低所得者への軽減対策であるが、今後制度周知の検討を行う。
------	---	---	------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
介護サービス機関連絡協議会会議及び広報で事業内容の説明を行い、対象者の拡大に努めた。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
事業コード		事務事業名	介護保険申請受付事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	被保険者(40歳以上)、その家族、支援事業者等に
手段	介護保険の各種給付等を受けるための申請の受付をすることによって
想定する成果	自立した日常生活が営めるよう介護給付を提供する。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
認定申請者数	3,120人	2,938人	3,277人
第1号被保険者数	17,374人	17,867人	18,563人
第2号被保険者数	28,040人	27,904人	27,549人

④成果指標

成果指標名	①		②	
	申請率		申請率	
成果指標の説明	要介護認定実申請者数/第1号被保険者数×100		要介護認定実申請者数/第1号・第2号被保険者数×100	

⑤事業の進捗状況 (介護保険事業特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	17.7%
	実績	18.0%	16.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	7.1%
	実績	6.9%	6.4%	—
事業費	事業費	7,988	10,171	19,849
	人件費	14,465	14,479	8,752
	(人数)	1.8	1.8	1.1
	合計	22,453	24,650	28,601
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	22,453	24,650	28,601

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	介護支援事業所を通して申請を行う場合が多いが、新規申請での個人（家族等）窓口相談・申請に対処している。
経済効率性	2	2	被保険者証の再交付申請が多く、当初交付時に制度の周知を一層する必要がある。
事務効率性	2	2	特定の職員に事務が集中する場合があります、課の全ての職員が迅速かつ適正な処理ができるよう資質の向上に努める必要がある。
必要性	3	3	国の制度であり、要介護申請者支援のため保険者として業務を実施する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	審査会委員を医療・保険・福祉の3分野から選任し、認定審査を実施している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として必要な業務であり、効率的なサービス提供を行うよう、より一層被保険者の利便性向上を年頭においた事務改善をする必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
制度改正にあたり、新様式書類の導入、事業者等への周知は的確かつ迅速に行った。	

⑧今後改善すべき点

新制度の導入、税制の改正等、高齢者を取り巻く法制度の変化により、窓口での理解が難しくなっているため、より一層の職員の研鑽と窓口での親身な対応を図る必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
事業コード		事務事業名	介護保険認定審査事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	要介護（要支援）認定申請者に
手 段	主治医意見書と認定調査票から心身の状態・状況を的確に把握し、公平・公正な認定をすることにより
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
認定調査件数	3,146件	2,910件	3,277件
認定審査件数	3,011件	2,922件	3,277件
審査委員報酬	7,466千円	6,489千円	10,100千円

④成果指標

成果指標名	①	②
認定審査までの平均日数		—
成果指標の説明	申請から認定までの平均日数	—

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	33.00日
	実績	36.73日	36.02日	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	12,013	10,254	14,448
	人件費	18,483	16,088	15,912
	(人数)	2.3	2.0	2.0
	合計	30,496	26,342	30,360
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	30,496	26,342	30,360

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	主治医意見書、調査の遅延により原則30日以内の要介護認定に多少の遅れがでる場合がある。
経済効率性	2	2	審査会の開催日数及び1回当たりの審査件数を検討し効率を高めたい。
事務効率性	2	2	平成18年2月から新制度が導入された審査及び事務の手間が増えており、事務効率を上げる方法を検討したい。
必要性	3	3	国の制度であり、要介護申請者支援のため保険者として業務を実施する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	審査会委員を医療・保険・福祉の3分野から選任し、認定審査を実施している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	要介護（支援）認定申請者が自立した日常生活を営むのに適正な要介護の認定は制度上欠くことのできない業務であるが、経済効率・事務効率を上げるとともに、公明正大な審査により、申請者等が介護保険事業への理解を深めるよう審査員・事務局の資質の向上に努めたい。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度から認定審査会資料をフラッシュメモリーで配布することにより、パソコンで事前学習が行え、又審査会もパソコンによる電子審査を行っており、印刷費、用紙代、及び事務能率の軽減に努めた。	

⑧今後改善すべき点

事務局及び被保険者の経費節減のため、被保険者からの申請時期等、介護関係事業所の指導も含め、理解を得ていく必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2127
事業コード		事務事業名	介護保険認定調査事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	要介護（要支援）認定申請者に
手 段	心身の状態・状況を的確に把握し、公平・公正な認定をすることにより
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
申請受付件数	3,120件	2,938件	3,277件
認定調査件数	3,146件	2,910件	3,277件
認定調査件委託料	27,982千円	27,417千円	25,449千円

④成果指標

成果指標名	①	②
認定調査の要する平均日数		—
成果指標の説明	認定調査の要する平均日数	—

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	10.00日
	実績	14.26日	11.79日	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	43,781	42,514	52,323
	人件費	5,625	5,631	4,774
	(人数)	0.7	0.7	0.6
	合計	49,406	48,145	57,097
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	49,406	48,145	57,097

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	調査件数の増加により、集中する月には調査期間（30日）を超える場合がある。
経済効率性	2	2	申請者の容態等を見ながらも正確かつ迅速な調査に努めるよう調査員の指導を検討していきたい。
事務効率性	2	2	調査の範囲を狭くし、遠隔地の調査は他市町村の調査機関に委託し、交通費及び所要時間の節減を図りたい。
必要性	3	3	国の制度であり、要介護申請者支援のため保険者として業務を実施する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	認定調査は直接被保険者に対し行い、家族等を含めた聞き取りを併せ実施している。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	要介護（支援）認定申請者が自立した日常生活を営むのに適正な要介護度の認定を行うために必要な認定調査業務は制度上欠くことのできない業務であるが、経費節減を図りながらも、申請者等が認定調査を通じて、介護保険の正しい理解を得られるよう、調査員の資質向上に努めたい。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度新制度導入に伴い、介護認定調査員として非常勤職員1名と臨時職員（看護師）2名を採用した。	

⑧今後改善すべき点

被保険者本人が、制度を理解していないで申請する場合と、介護保険事業者の誘導により、少し無理がある申請もあり、窓口業務で趣旨普及事業を通して、一層の制度周知を努める必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
事業コード		事務事業名	介護保険趣旨普及事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	被保険者(40歳以上)、要介護(支援)者及びその家族を中心に
手段	介護保険制度の周知をすることによって
想定する成果	高齢者の介護予防の推進や要介護者が自立した日常生活が営めるように支援する。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
相談窓口開設延回数	31回	29回	6回
相談件数	14件	8件	6件
事業内容	—	—	パンフレット 5,000部

④成果指標

成果指標名	①	②
	1回あたりの相談件数	事業所訪問回数
成果指標の説明	相談件数/相談窓口開設回数×100	介護相談員事業所訪問延回数

⑤事業の進捗状況 (介護保険事業特別会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.0件
	実績	0.5件	0.3件	—
成果指標 ②	計画	—	—	24回
	実績	16回	12回	—
事業費	事業費	466	413	1,421
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,073	2,022	3,012
財源内訳	国			
	県	349	309	316
	市債			
	その他			
	一般財源	1,724	1,713	2,696

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	介護相談員の相談室での利用状況が少ないので、施設・事業所の訪問を多くして成果をあげている。
経済効率性	2	2	職員自作によるパンフレットを作成し、費用削減を図った。
事務効率性	2	2	施設・事業所の訪問を多くしたため、訪問先との調整事務は増加した。
必要性	3	3	介護保険事業サービスをより利用しやすい制度とするため、事業継続の必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	3期の事業計画作成にあたり、「推進会議」や「より良くする会」において、学識経験者等参加していただき検討した。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度であるため、保険者として必要な周知活動であり事業の健全な運営のため、より一層被保険者に制度が理解されるよう事業内容の充実を図る必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に3年前に作成したパンフレットの内容を改訂し、改正された介護保険制度がより分かり易いものとした。また、介護相談員の活動範囲を事業所等への派遣相談を中心とした。 第2号被保険者（40歳から64歳）から第1号被保険者（65歳到達者）への移行時の制度認識不足が見られるため、到達月前月に発送する被保険者証送付時の制度周知内容を改善する必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
事業コード		事務事業名	介護保険事業者指導事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	サービス提供事業者に
手 段	実地指導・書面指導をすることによって
想定する成果	本来の目的に沿ったサービスが提供されているか確認し、適正給付に努める。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業者数	75事業所	78事業所	80事業所
指導回数	6事業所	15事業所	12事業所
指摘・指導件数	28件	69件	40件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業者指摘・指導割合	事業者指導割合
成果指標の説明	指摘・指導件数/事業者数×100	指導回数/事業者数×100

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	50.0%
	実績	37.3%	88.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	15.0%
	実績	8.0%	19.2%	—
事業費	事業費	6	13	10
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,613	1,622	1,601
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,613	1,622	1,601

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	月1回開催のサービス事業者会議での情報提供を通して制度改正に対応したサービス提供の向上に寄与している。
経済効率性	3	3	情報提供、実地指導、書類審査により高い成果をあげている。
事務効率性	2	2	専門知識を必要とするため特定の職員での対応で効率性がある反面、職員の異動に伴う反動が予想される。
必要性	2	2	保険者の責務として適正給付に努める必要から対象業務を拡大する必要がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険料の負担、給付を受ける利用者としては、適正給付は制度運営上必要不可欠な事業である。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として給付費支払上必要な業務であり、適正なサービス提供を促すための事業であり、より一層指導を充実する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

制度及び報酬改定により適正給付を図る必要があるため、県の指導監査担当と合同で実施指導を行うとともに、地域密着型サービスの指導・監督権限が市に委譲されたため、より重点的実地指導を行う必要がある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
事業コード		事務事業名	介護保険給付事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	要介護（支援）状態になった方に
手 段	自立した日常生活が営めるよう介護サービスを提供することによって
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
給付額	3,428,992千円	3,668,829千円	3,924,451千円
被保険者数	17,374人	17,867人	18,563人
給付実績者数	4,658人	4,938人	5,346人

④成果指標

成果指標名	①	②
	給付実績者数一人当たりの給付額	給付実績者一人当たりの一般財源必要額
成果指標の説明	給付額／給付実績者数	給付に係る一般財源／給付実績者数

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	734
	実績	736	743	—
成果指標 ②	計画	—	—	84
	実績	161	115	—
事業費	事業費	3,698,274	3,703,475	3,930,530
	人件費	4,822	4,826	6,365
	(人数)	0.6	0.6	0.8
	合計	3,703,096	3,708,301	3,936,895
財源内訳	国	850,822	907,392	894,646
	県	435,977	471,126	572,037
	市債			
	その他	1,664,155	1,761,199	2,015,870
	一般財源	752,142	568,584	454,342

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	各種給付は、事業者連絡会を通じて事業者側から給付対象者に届出勧奨したり、個別対応のものは郵送で申請勧奨をしている。
経済効率性	2	2	高額サービス費は、毎月申請を受け付けていたが、平成17年10月から一度申請すれば、後は自動払いで処理するようにした。
事務効率性	2	2	支給申請事務は窓口事務の一部として職員・非常勤で対応するが、職員減少により他の事務が滞りがちとなっている。
必要性	3	3	介護保険制度の中の事務処理であり、必要な業務である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険制度内で必要とする方が給付を受けるが、利用者は年々上昇傾向である。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として負担割合に応じた交付を受け給付費支払は必要な業務である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
高額介護サービス費については、毎月対象者からの申請に領収書の内容と事業者が国保連合会に請求した内容と整合性の確認をして支払っていたが、その確認行為を利用者が行うこととし、対象者への申請は、一度申請すれば以後の申請は不要として処理し、利用者の申請に係る負担と職員の事務負担を軽減した。また、住宅改修の支払いについては、低所得者層の一時的な負担軽減をするため、受領委任払ができるようにした。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
事業コード		事務事業名	介護保険賦課徴収事業	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	第1号被保険者（65歳以上）に
手 段	介護保険料の賦課通知を送付し、納付していただくことによって
想定する成果	介護給付の費用にあて、安定した介護保険事業の運営に資する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
被保険者数	17,374人	17,867人	18,563人
保険料調定額	552,271千円	569,605千円	806,666千円
保険料収納額	545,873千円	561,777千円	798,600千円

④成果指標

成果指標名	① 収納率	② 年度末未納額
成果指標の説明	保険料収納額／保険料調定額×100	年度末未納額

⑤事業の進捗状況（介護保険事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	99.0%
	実績	98.8%	98.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	8,066千円
	実績	7,020千円	8,590千円	—
事業費	事業費	8,290	7,282	7,789
	人件費	14,465	14,479	13,525
	(人数)	1.8	1.8	1.7
	合計	22,755	21,761	21,314
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	22,755	21,761	21,314

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	保険料賦課通知及び徴収業務について、チラシ・窓口・臨戸等で周知し、収納向上に努めている。
経済効率性	2	2	督促・催告による納付効果はあるが、納期限内納付を促進させるため、口座振替の勧奨を継続・拡充に努める。
事務効率性	2	2	収納業務は税務収納課で税の徴収とともに行っているが、収納システムが異なるため窓口等で効率を落としている。
必要性	3	3	介護保険給付費の費用を賄うための保険料徴収である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険給付費の費用を賄うための保険料徴収であり対象者の制度の理解と納付率の向上が必要。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国の定めた制度で保険者として必要な業務であり、事業の安定的な運営と給付制限の対象にならないよう収納率向上を目指して事業を進めており、より一層被保険者に制度が理解されるよう事務改善をする必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度介護保険料決定通知書兼領収書の内容を理解しやすい内容にした。	

⑧今後改善すべき点

特別徴収年金の対象年金が、障害者年金や遺族年金などの非課税年金に拡大することや今まで普通徴収から特別徴収への切り替えが年1回の処理のため、最長1年半特別徴収になるまでの期間があったが、今後最長7ヶ月に短縮し、収納率の向上に努める。また、「介護保険料決定通知書兼領収書」が分かりやすく特別徴収対象者と普通徴収対象者の通知書の様式を見直す検討が必要。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】